

株式会社 アサツー ディ・ケイ

第59期 中間報告書

平成 25年1月1日 ▶ 平成 25年6月30日



To Our Shareholders

株主の皆様へ



植野 伸一

代表取締役社長

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。この度、当社第59期事業年度第2四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）を終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

当期間におけるわが国経済は、昨年末からの金融市場の改善や海外経済の持ち直しを背景に、緩やかながら回復基調を辿っているものと思われまます。期間の前半では、円安、株高の流れを反映して個人消費が持ち直し、さらに後半に入ると、経済対策の効果で公共投資が堅調に推移するとともに、外部環境の好転を受けて輸出にも回復の兆しがみられました。また、企業の業況感も改善しており、足元では設備投資が下げ止まりつつあります。先行きにつきましては、金融市場動向に不透明感があり、欧州政府債務問題や新興国経済の減速が懸念されるものの、国内需要の底堅さと海外経済の持ち直しを背景に、緩やかな回復が続くと思われまます。

このような環境の下、当社グループは生活者のメディア接触行動や購買行動、それに伴う広告主の



ニーズの変化を捉え、マスメディア、インターネットやモバイルといったマス・パーソナル・メディア、インスタ・メディアを含むOOHメディアなど、生活者の購買接点周辺のメディアを組み合わせ、広告主のコミュニケーション投資が最大の効果を生む広告投資効果(ROI)を重視したコミュニケーション・プログラムを提供するとともに、成長する新興国・中国市場やコンテンツ事業においても積極的なビジネスを展開しました。

以上の結果、売上面におきましては、国内子会社および海外子会社ともに増収いたしましたが、当社単体の減収が響き、当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の売上高は1,744億6千9百万円(前年同期比3.0%減)でありました。また、利益面におきましては、当社単体、国内子会社および海外子会社いずれも減益となったことにより、売上総利益は230億4千6百万円(前年同期比5.3%減)、営業利益は18億7百万円(前年同期比33.6%減)であり、ともに前年同期を下回る結果となりました。これに受取配当金11億4千2百万円などを計上し、経常利益は33億8千1百万円(前年同

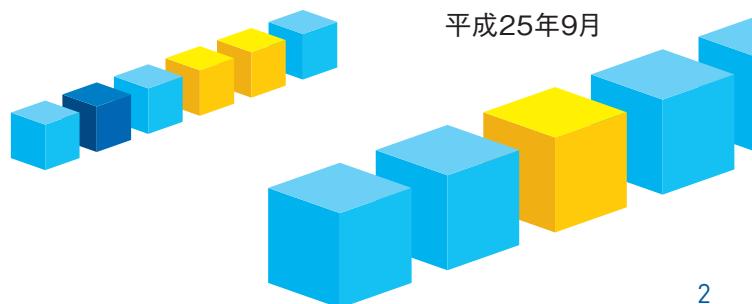
期比15.0%減)でありました。一方、投資有価証券売却益4億7千9百万円などを計上し、税金等調整前四半期純利益は36億2千4百万円(前年同期比26.5%増)、四半期純利益は21億1千4百万円(前年同期比19.2%増)であり、前年同期を上回る結果となりました。

当期間における当社単体の売上高は1,519億3千4百万円(前年同期比3.0%減)、売上総利益は167億4千万円(前年同期比4.7%減)でありました。引き続き販売費及び一般管理費の圧縮に努めましたが、固定費の割合が大きいため減益が響き、営業利益は17億2千7百万円(前年同期比5.7%減)でありました。

私たち役員一同は、このような厳しい結果をふまえ、これまで以上に企業体質の強化を進めることで持続的かつ、さらなる成長を実現させる所存でございます。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年9月

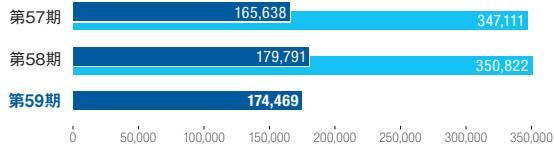


To Our Shareholders

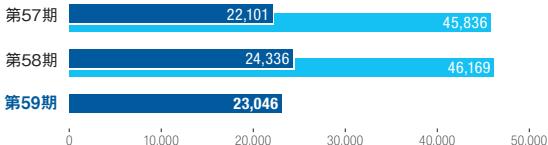
連結決算の概要

■ 第2四半期累計 ■ 通期
(単位: 百万円)

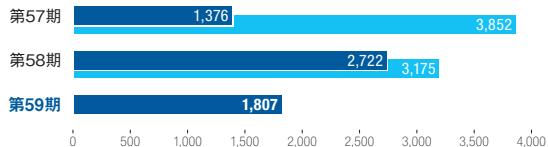
売上高



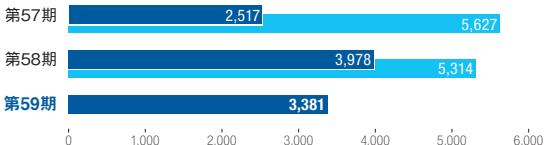
売上総利益



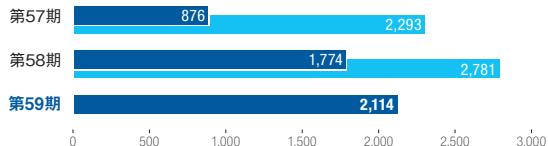
営業利益



経常利益

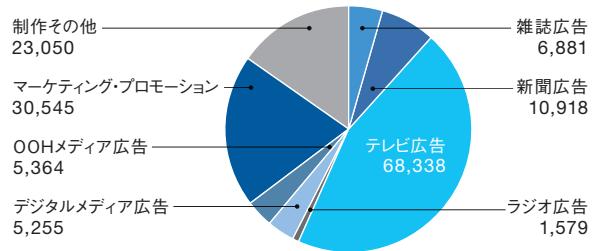


四半期(当期)純利益



区別売上高(単体)

(単位: 百万円)



(注) 1. 広告市場の成熟化やメディア環境の多角化に伴い、当社は広告主にクロス・コミュニケーションプログラムを提供しており、媒体別の売上を厳密に分別することが困難な場合があります。従って、上記の区別売上は厳密に媒体別の売上を反映していないことがあります。

2. テレビには、タイム、スポット、コンテンツが含まれます。

3. デジタルメディアには、インターネット、モバイル関連メディアが含まれます。(WEBサイト制作・システム開発などデジタルソリューションは「マーケティング・プロモーション」に含まれます)

4. OOH(アウト・オブ・ホーム)メディアには、交通広告、屋外広告、折込広告などが含まれます。

5. マーケティング・プロモーションには、マーケティング、コミュニケーション・プランニング、プロモーション、イベント、PR、博覧会事業、デジタルソリューションなどが含まれます。

剰余金の配当および自己株式の取得

第59期事業年度につきましては、平成25年8月12日開催の取締役会において中間基準日にかかる配当を1株につき10円とし、9月12日を支払開始日とすることを決議いたしました。

また、当第2四半期連結累計期間中に取締役会決議に基づき買い受けた自己株式の総数は500,000株(発行済株式総数の1.17%)、その取得金額の総額は、12億4千9百万円でありました。

VISION2020

VISION2020 / 2016年・中期経営計画

～消費者を動かすコンシューマー・アクティベーション・カンパニーへ～

当社グループを取り巻く環境

日本国内の経済は、一部に明るい兆しが見えてきたものの、消費社会の成熟とデフレの長期化によって、かつてない低迷が続きました。一方、中国・アジアを中心とした消費社会は、目覚ましい発展を遂げ、さらなる成長を期待されています。また、急速なデジタル化によるグローバル規模でのメディア環境の変化は、消費者行動に著しい変容をもたらして

おり、広告コミュニケーション・ビジネスを取り巻く環境は劇的な変化を遂げています。

こうした変化に伴い、広告会社も、従来の広告ビジネスだけにとどまらない構造的な変化を迫られています。消費者に広告主のメッセージを伝えるだけでなく、消費者の具体的な行動を喚起し、広告主の業績に貢献していくことが求められているのです。

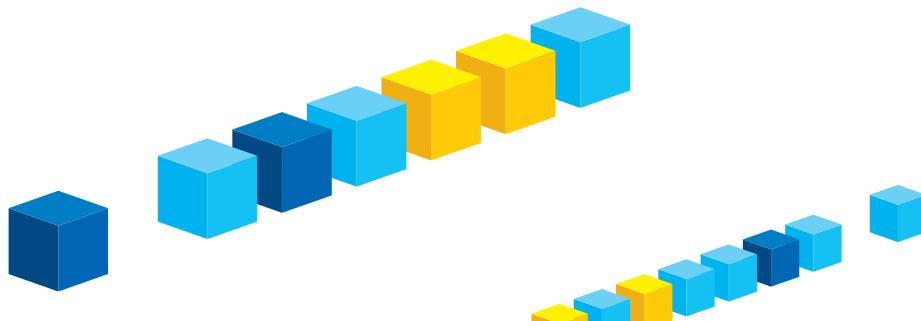
当社グループの基本方針

こうした環境の下、当社グループは「コンシューマー・アクティベーション」という考えに基づき、「ビジネスモデルの多層化」および「グループ基盤の構築」に取り組んでまいります。

「コンシューマー・アクティベーション」とは、いかに消費者やメディアの環境が変わろうとも、より効果的・効率的なコミュニケーションによって、より多くの

消費者に多くの商品を販売したいという広告主の本質的なニーズに応えるため、多様化・複雑化した消費者行動をポジティブに変えることを意味します。

そのアイデアと実行力を提供できる広告会社こそ、当社グループが目指す、広告主に対して真に価値を提供する企業（コンシューマー・アクティベーション・カンパニー）なのです。

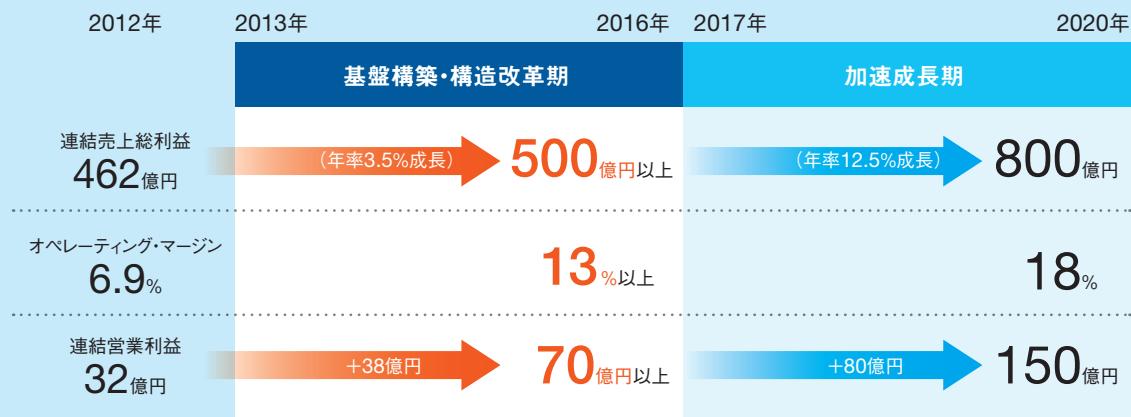


VISION2020の概要

当社グループは、このような「コンシューマー・アクティベーション・カンパニー」の実現に向けて「VISION2020」を策定しました。その中で、最終年度である2020年までの8年間で2013～2016年と2017～2020年の2つの期間に分けて、前者をビジネスモデルの多層化とグループ基盤の構築

を行う「基盤構築・構造改革期」、後者をコンシューマー・アクティベーション・ビジネスの成熟による「加速成長期」と位置づけ、2020年におけるグループ連結営業利益を150億円（世界の広告会社で概ね上位10社に入る規模）とする目標を設定いたしました。

VISION2020の数値目標



2016年・中期経営計画

2016年・中期経営計画の概要

「VISION2020」を達成すべく、「基盤構築・構造改革期」である2016年までの中期経営計画を新たに策定しました。この計画においては、以下の施策に注力することで、2016年におけるグループ連結営業利益70億円以上の達成を目指してまいります。

コンシューマー・アクティベーション・ビジネスをベースとしたビジネスモデルの多層化

コンシューマー・アクティベーション・ビジネスをベースとした多層的なビジネスモデルを構築することで、自ら主体的にビジネスを創出します。

■ 成果貢献型ビジネス (従来型ビジネスの拡大)

- ・ 独自のデータ・マネジメント手法の構築と、精度の高いプランニングの策定・実行
- ・ メディア投資効果を最適化するプランニングの提供
- ・ WPPグループとのアライアンス強化によるグローバル事業の基盤構築

■ 自己投資型ビジネス (コンテンツビジネスの拡大)

- ・ 独自のコンテンツ流通プラットフォームの構築と、既存アニメビジネスのシェア拡大
- ・ ライブ、キャストイングなどアニメコンテンツビジネスの新領域の開拓

■ 共同開発型ビジネス

(媒体社、クライアント企業との共同事業)

- ・ インフラ系(流通、放送・通信など)や技術系企業とのアライアンス事業による収益化および従来事業へのシナジー効果

ビジネスモデルの多層化



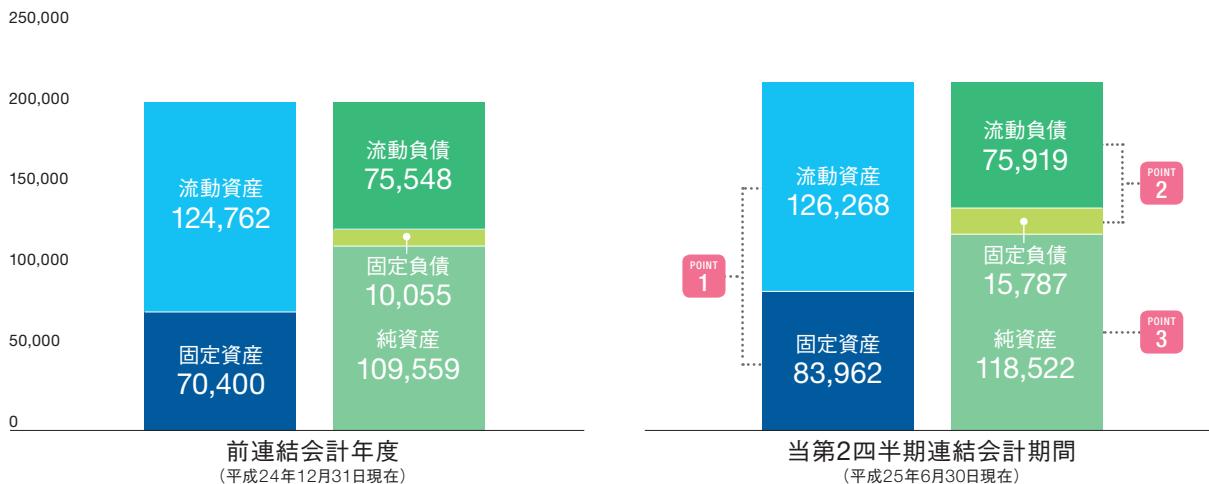
グループ基盤の構築

激しく変化する市場環境においても収益を拡大できる企業体質への改善を目指します。

- ・ M&Aや業務提携を含む、当社グループ全体を有機的に統合したバリューチェーンの確立と、業務の獲得から実行までを内製できる体制の構築
- ・ 当社単体の事業別組織への再編と、事業領域毎の専門性向上と、事業別収益管理の徹底

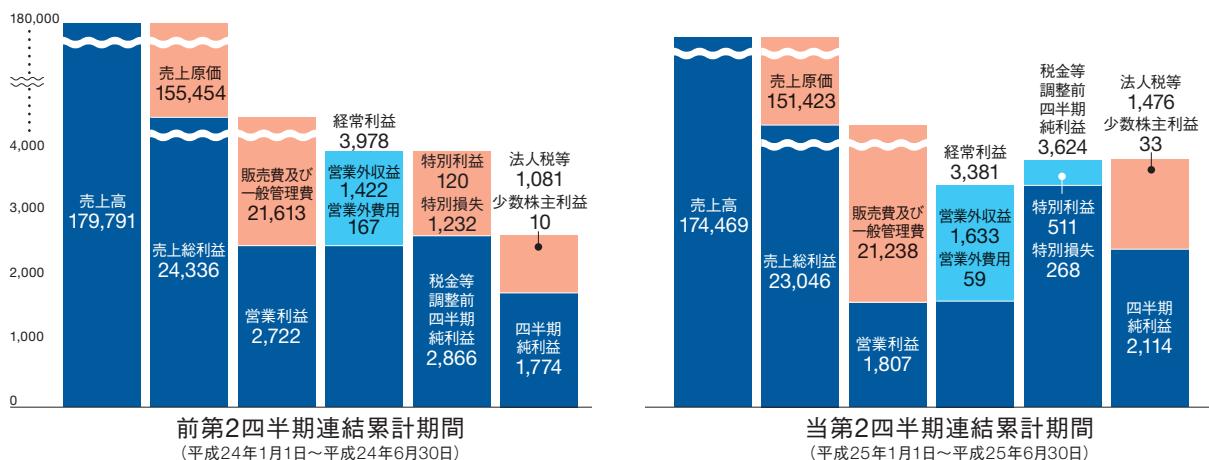
四半期連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)



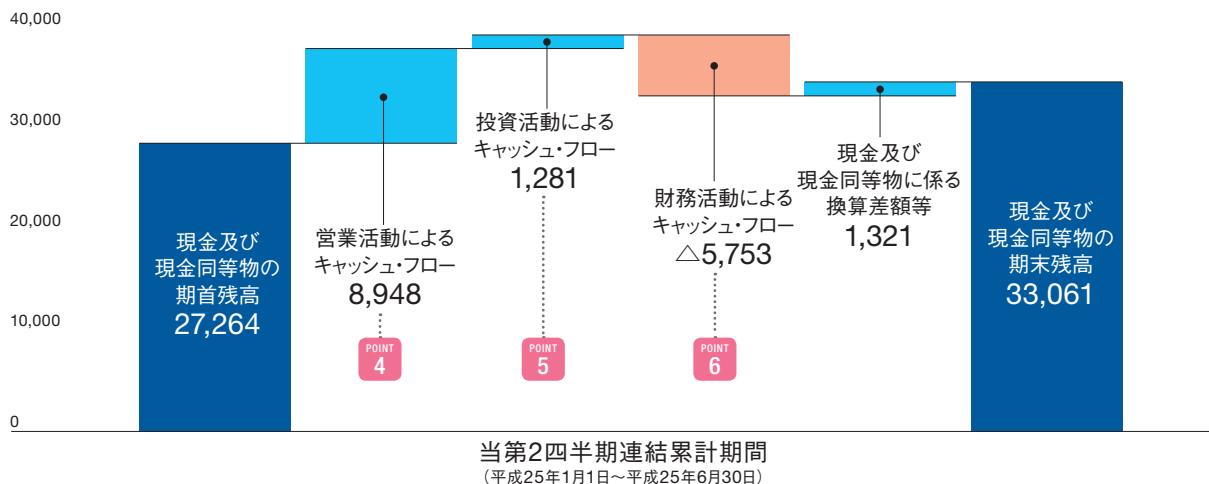
四半期連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)



四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)



連結貸借対照表の主な内訳

流動資産

現金及び預金 229億7千万円
受取手形及び売掛金 765億9千7百万円

固定資産

有形固定資産 40億7千5百万円
投資有価証券 702億1千4百万円

流動負債

支払手形及び買掛金 665億9百万円
固定負債
引当金 17億3千万円

POINT 1 資産合計

資産合計は、時価の上昇による投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ150億6千7百万円多い、2,102億3千万円でありました。

POINT 2 負債合計

負債合計は、投資有価証券の時価上昇に起因する繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ61億4百万円多い、917億7百万円でありました。

POINT 3 純資産合計

純資産合計は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ89億6千3百万円多い、1,185億2千2百万円でありました。少数株主持分と新株予約権を除く自己資本比率は55.8%(前期比0.2ポイント上昇)でありました。なお、前述の通り、当第2四半期連結累計期間中に自己株式500,000株、12億4千9百万円を取得しております。

POINT 4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が85億7千万円減少したことなどにより、89億4千8百万円の収入超でありました。

POINT 5 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が29億7千7百万円であったことなどにより、12億8千1百万円の収入超でありました。

POINT 6 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が42億6千9百万円あったことなどにより、57億5千3百万円の支出超でありました。

Corporate Overview

会社の概況 平成25年6月30日現在

会社の概要

商号	株式会社アサツ ディ・ケイ
英文表記	ASATSU-DK INC.
略称	ADK
本店所在地	〒104-8172 東京都中央区築地一丁目13番1号 03-3547-2111(代表案内)
設立	昭和31年3月19日
資本金	375億8,136万6,100円
従業員数	1,961名(単体)
ウェブサイト	http://www.adk.jp

取締役および監査役 平成25年7月1日現在

代表取締役社長	植野 伸一
取締役	成松 和彦
取締役	加藤 武
取締役	酒井 吉廣
取締役・取締役会議長	長沼孝一郎
取締役	スチュアート・ニーシュ
取締役	大林 宏
取締役	木戸 英晶
取締役	梅田 望夫
監査役(常勤)	境 芳郎
監査役(常勤)	市川 亮
監査役(常勤)	太田 浩司
監査役	吉成 昌之

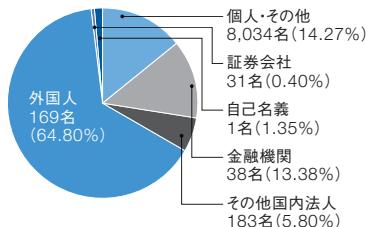
(注)1.平成25年6月30日の経過をもって取締役相談役 清水與二氏は辞任により取締役を退任いたしました。(なお、平成25年7月1日以降も相談役は留任しております)
2.取締役 大林 宏氏、木戸英晶氏および梅田望夫氏は社外取締役であります。
3.監査役 市川 亮氏、太田浩司氏および吉成昌之氏は社外監査役であります。

株式の状況

発行可能株式総数……………206,000,000株
発行済株式の総数……………42,655,400株
株主総数……………8,456名

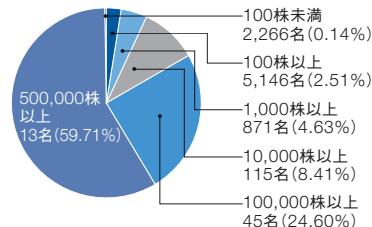
(注)発行済株式の総数には自己株式(576,594株)を含んでおります。

保有者別分布(株式数比率)



(注)株式数比率は、小数第3位を四捨五入して表示しております。

保有株式数別分布(株式数比率)



大株主の状況

株主名	保有株式数(千株)	持株比率(%)
ダブルユーピービー インターナショナル ホールディング ビーヴイ	10,331	24.22
ノーザントラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカUNT アメリカン クライアント	3,963	9.29
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505223	1,781	4.18
ノーザントラスト カンパニー エイブイエフシー リューエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ	1,650	3.87
ザ バンク オブ ニューヨークトリティー ジャスデック アカUNT	1,324	3.10
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505225	1,034	2.42
ステート ストリート バンク アンドトラスト クライアント オムニバス アカUNT オーエムゼロツ	952	2.23
ジェービー モルガン チェース バンク 380055	876	2.06
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	868	2.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱商事株式会社口)	765	1.79

(注)1.保有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2.持株比率は、小数第3位を四捨五入して表示しております。

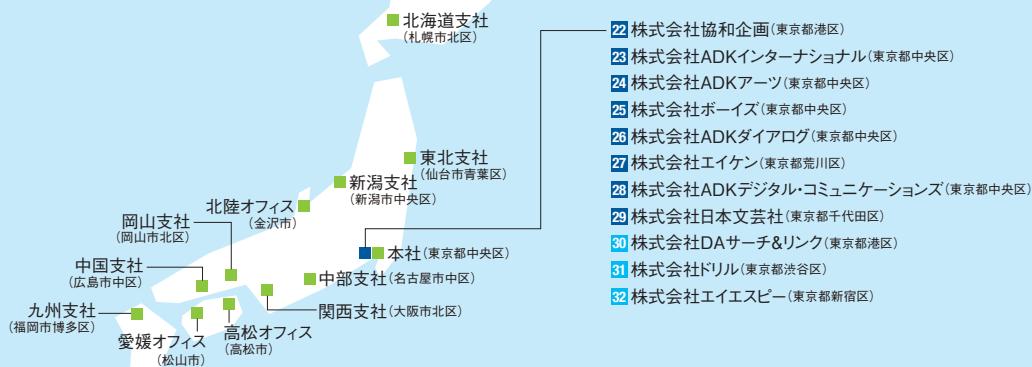
営業所および連結対象会社の状況

■営業所 ■連結子会社 ■持分法適用会社

海外



国内



- (注) 1. 連結対象会社の内訳は、連結子会社が28社であり、持分法適用会社が4社であります。
 2. ノッツヨーロップ、旭通(上海)展覧广告有限公司、アサツ ディーケイベトナムおよびディアイケイベトナムは、重要性が増したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
 3. 株式会社DAサーチ&リンク、株式会社ドリルおよび株式会社エイエスピーは、重要性が増したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めております。
 4. 平成25年1月1日付をもって、北陸支局、高松支局および愛媛支局を、北陸オフィス、高松オフィスおよび愛媛オフィスへと、それぞれ改称しました。

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
1単元の株式数	100株
剰余金配当の基準日	毎年6月30日および毎年12月31日 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主総会の基準日	毎年12月31日 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 なお、お取次は三井住友信託銀行株式会社全国本支店 (コンサルティングオフィス・コンサルプラザ・i-Stationを除く)にて行っております。
同連絡先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター ☎ 0120-49-7009
公告方法	電子公告 (http://www.adk.jp) ただし、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株式に関する手続きのご案内	①ご住所等、各種株主様情報の変更に関する届出 ②配当金の受取方法のご指定 ③単元未満株式の買取・買増請求 以上のお手続きに関しましては、株式を一般口座(証券会社に開設されている取引口座)にてご保有の方は、取引口座のある証券会社へ、また、特別口座にてご保有の方は、上記株主名簿管理人へお問い合わせください。

詳細な財務情報、その他株主・投資家の皆様に向けた各種情報は、当社の「投資家情報」ウェブサイトでご確認いただけます。

ADK IR



<http://www.adk.jp/html/ir/index.html>

